# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日


上場会社名　ホーチキ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6745　URL　http://www.hochiki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役取締役社長　(氏名) 根本　健三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼経理部長　(氏名) 齊藤　順一　TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 62,466 | 2.7 | 1,811 | △32.6 | 1,785 | △31.7 | 616 | △52.8 |
| 23年3月期 | 60,796 | 3.6 | 2,687 | 5.5 | 2,614 | 8.3 | 1,305 | △7.0 |

(注)包括利益　24年3月期　811百万円　(△27.8%)　23年3月期　1,123百万円　(△22.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 21.20 | ― | 3.3 | 3.8 | 2.9 |
| 23年3月期 | 44.90 | ― | 7.2 | 5.9 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 47,925 | 19,027 | 39.6 | 652.83 |
| 23年3月期 | 46,006 | 18,598 | 40.3 | 638.09 |

(参考) 自己資本　24年3月期　18,975百万円　23年3月期　18,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 1,447 | △1,456 | △385 | 4,202 |
| 23年3月期 | 1,854 | △1,304 | △466 | 4,600 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | ― | ― | 13.00 | 13.00 | 377 | 29.0 | 2.1 |
| 24年3月期 | ― | ― | ― | 13.00 | 13.00 | 377 | 61.3 | 2.0 |
| 25年3月期(予想) | ― | ― | ― | 13.00 | 13.00 | | 31.5 | |

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,000 | △4.2 | △400 | ― | △400 | ― | △350 | ― | △12.04 |
| 通期 | 62,000 | △0.7 | 2,200 | 21.5 | 2,100 | 17.6 | 1,200 | 94.7 | 41.28 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 29,172,000 株 | 23年3月期 | 29,172,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 105,926 株 | 23年3月期 | 100,741 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 29,068,291 株 | 23年3月期 | 29,072,827 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 58,932 | 3.2 | 1,783 | △1.0 | 2,119 | 6.8 | 1,437 | 57.4 |
| 23年3月期 | 57,085 | 2.6 | 1,801 | △10.2 | 1,984 | △4.2 | 912 | △24.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 49.43 | ― |
| 23年3月期 | 31.39 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 46,360 | 18,238 | 39.3 | 627.49 |
| 23年3月期 | 43,543 | 16,964 | 39.0 | 583.54 |

(参考) 自己資本 24年3月期 18,238百万円 23年3月期 16,964百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（売上・受注・受注残） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機等による金融不安を背景とした海外景気の下振れ懸念等によって、景気が下押しされるリスクが存在するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、公共投資や民間設備投資の建設投資は下げ止まりつつあるものの依然として低調であり、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は61,153百万円(前連結会計年度比0.1%減)、売上高は62,466百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、経費の削減に努めたものの、価格競争の激化による原価率悪化の影響を受け、営業利益は1,811百万円(前連結会計年度比32.6%減)、経常利益は1,785百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことにともない、繰延税金資産の一部を取崩した結果、当期純利益は616百万円(前連結会計年度比52.8%減)となりました。

事業の種類別における概況は、次のとおりであります。

防災事業部門の建物用の火災報知設備と消火設備につきましては、公共投資や新築市場が依然として低迷するなか、リニューアル市場に注力し積極的な営業を推進してまいりました結果、東北地方における被災建物の復旧需要などの影響もあり、概ね順調に推移いたしました。一方、消火設備のトンネル防災システムの受注高が、大きく減少いたしました。以上の結果、防災事業部門の受注高は45,824百万円(前連結会計年度比0.4%増)、売上高は46,848百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、アナログ放送の終了とともに不要となった電波障害対策施設の撤去工事関連の需要が増加する一方で、地上デジタル放送関連は、移行が一段落した感があり減少いたしました。防犯設備等につきましては、当社グループの強みである中・小規模物件やリニューアルにともなうセキュリティ導入需要が底堅く、順調に推移いたしました。以上の結果、情報通信事業等部門の受注高は15,329百万円(前連結会計年度比1.6%減)、売上高は15,617百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済につきましては、政府の各種政策効果などを背景に、緩やかな景気の持ち直し傾向が見込まれますが、電力供給の制約や長期化するデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念に加え、欧州債務危機や原油高の影響による海外景気の下振れ懸念など、景気の先行き不透明感が残る状況で推移するものと推察されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や低価格化の進行に歯止めが掛からず引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいる所存であります。

次期(平成25年３月期)の連結決算見通しにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高62,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,200百万円、１株当たり当期純利益41円28銭をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,918百万円増加し、47,925百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金やソフトウエア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,489百万円増加し、28,897百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ429百万円増加し、19,027百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,600百万円及び営業活動による資金の増加1,447百万円を原資として、投資活動において1,456百万円、財務活動において385百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、397百万円減少し、4,202百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,447百万円(前連結会計年度比407百万円減)となりました。

これは主に、売上債権やたな卸資産の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,456百万円(前連結会計年度比152百万円増)となりました。

これは主に、ソフトウエアや有形固定資産の取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、385百万円(前連結会計年度比81百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払等により資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 33.5 | 38.0 | 42.1 | 40.3 | 39.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 41.6 | 35.0 | 35.0 | 27.0 | 25.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 1.5 | 2.5 | 0.8 | 1.5 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 49.6 | 38.3 | 113.2 | 55.3 | 38.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初予定どおりの１株当たり13円とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、引き続き１株当たり13円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社９社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備……当社が製造販売するほか、販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社が行っております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、当社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、ホーチキオーストラリアＰＴＹリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、当社より一部の製品を輸入し販売を行っております。

消火設備……当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。販売及び施工の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備……当社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社が行っております。

防犯設備等……当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

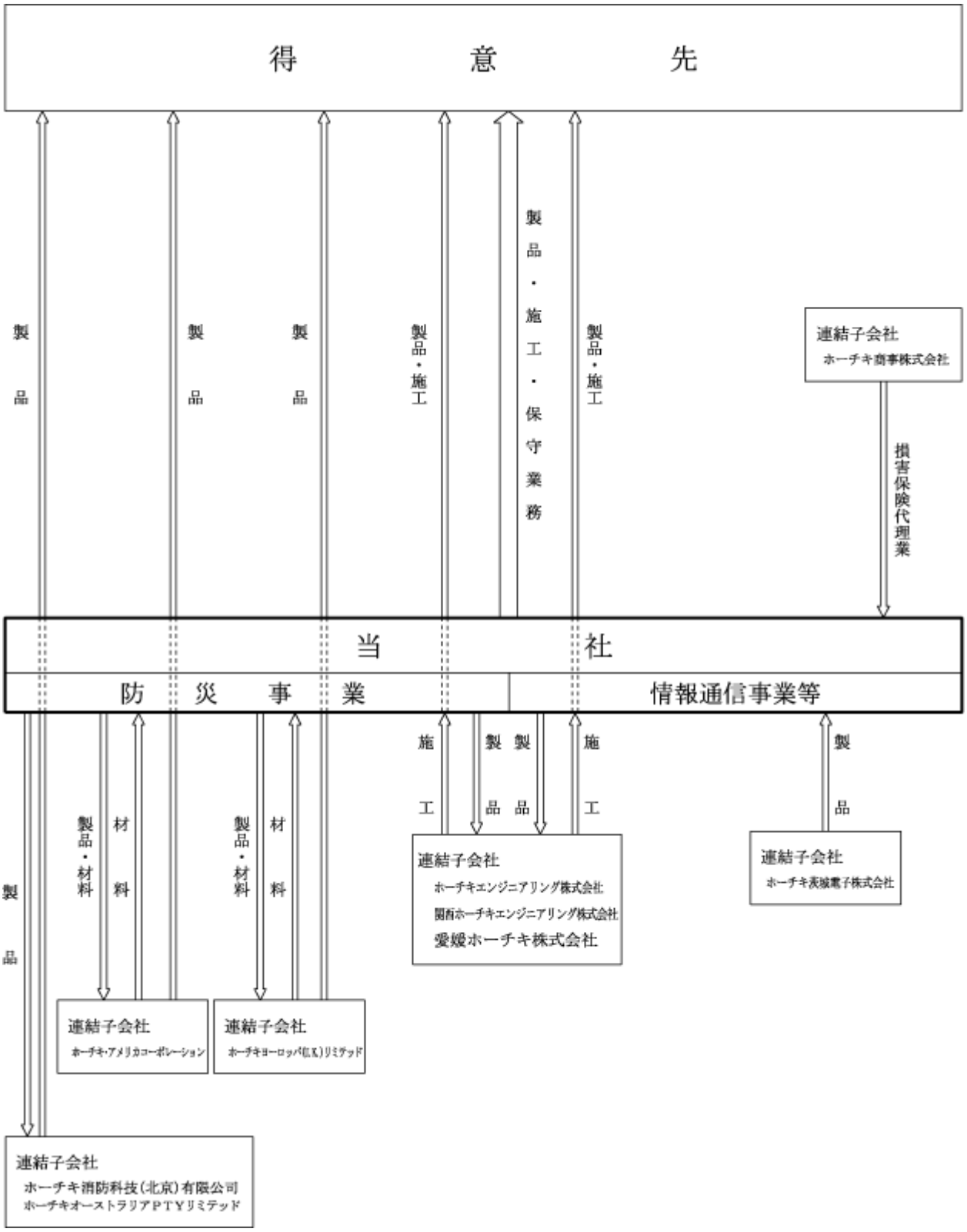
平成23年４月１日付にて当社を存続会社とし、「株式会社ホーチキ物流センター」を消滅会社とした吸収合併を行いました。

平成23年４月１日付にて当社所有の「埼玉ホーチキ株式会社」発行済株式49％を売却し持分法適用関連会社を解消いたしました。

平成23年10月１日付にて当社を存続会社とし、「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の３社を消滅会社とした吸収合併を行いました。

当連結会計年度において、「ホーチキオーストラリアＰＴＹリミテッド」を新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

事業の系統図


得意先
製品
製品
製品
製品・施工
製品・施工・保守業務
製品・施工
連結子会社
ホーチキ商事株式会社
損害保険代理業
当社
防災事業
情報通信事業等
製品
製品・材料
材料
製品・材料
材料
施工
製品
製品
施工
製品
連結子会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
連結子会社
ホーチキヨーロッパ(E.E.)リミテッド
連結子会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
愛媛ホーチキ株式会社
連結子会社
ホーチキ茨城電子株式会社
連結子会社
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標

平成21年３月期決算短信(平成21年５月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.hochiki.co.jp/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係る全ての「質」の向上に努めるとともに、「重点部門の構造改革」「新たな事業領域の確立」「顧客視点の体質改善」による新たな利益の創造に挑み、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の長期ビジョン「VISION2017」の諸施策を強力に推進することにより、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。

防災事業部門は、新築市場の回復が期待できないなか、火災報知設備は、メンテナンス子会社合併による部門間連携を強化し、メンテナンス物件を核にリニューアル提案を推進してまいります。消火設備は、点検要領が一部改正となった不活性ガス消火設備等の容器弁の点検や交換工事、真空スプリンクラー設備への更新などのリニューアル提案を推進してまいります。

また、国内市場が低迷するなか、海外展開を加速させ、新興国への積極展開を図るとともに、コスト競争力を高めるべく、グローバルな生産体制の確立に取り組んでまいります。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、引き続き電波障害対策施設の撤去関連工事に注力するとともに震災により着目されている告知放送システムの営業を強化してまいります。防犯設備等は、比較的順調に推移している中・小規模市場向けの製品、アイディテクノ・ミニ及びエスの拡販に努めるとともに、ＯＥＭ販売の増加を図ってまいります。

また、当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,600,673 | 4,202,752 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,098,328 | ※7 20,072,858 |
| 製品 | 1,705,806 | 2,065,962 |
| 仕掛品 | 480,031 | 324,481 |
| 原材料 | 2,497,460 | 2,752,392 |
| 未成工事支出金 | ※6 3,329,212 | ※6 3,759,202 |
| 繰延税金資産 | 665,790 | 658,290 |
| その他 | 458,521 | 546,182 |
| 貸倒引当金 | △93,248 | △130,458 |
| 流動資産合計 | 32,742,577 | 34,251,664 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,738,601 | ※1 1,672,756 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 618,954 | 621,117 |
| 土地 | ※1, ※3 4,047,815 | ※1, ※3 4,044,730 |
| その他（純額） | 313,547 | 312,521 |
| 有形固定資産合計 | 6,718,918 | 6,651,125 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 139,468 | 123,807 |
| ソフトウエア仮勘定 | 1,364,857 | 2,089,991 |
| その他 | 80,770 | 76,168 |
| 無形固定資産合計 | 1,585,096 | 2,289,966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,741,110 | ※1 1,842,978 |
| 繰延税金資産 | 2,363,973 | 2,001,668 |
| その他 | 1,064,483 | 1,087,647 |
| 貸倒引当金 | △209,373 | △199,485 |
| 投資その他の資産合計 | 4,960,194 | 4,732,808 |
| 固定資産合計 | 13,264,209 | 13,673,901 |
| 資産合計 | 46,006,786 | 47,925,565 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,215,559 | ※7 11,063,867 |
| 短期借入金 | ※1 260,000 | ※1, ※4 601,095 |
| 未払金 | 4,659,532 | 4,670,858 |
| 未払法人税等 | 880,076 | 722,645 |
| 未成工事受入金 | 1,570,131 | 1,560,575 |
| 役員賞与引当金 | 51,950 | 55,450 |
| 工事損失引当金 | ※6 146,990 | ※6 47,374 |
| 製品補償引当金 | 66,695 | 146,559 |
| 災害損失引当金 | 27,638 | 292 |
| その他 | 2,416,272 | 2,524,946 |
| 流動負債合計 | 19,294,846 | 21,393,664 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,530,000 | ※1 1,270,000 |
| 繰延税金負債 | 71,218 | 50,553 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 1,049,191 | ※3 918,976 |
| 退職給付引当金 | 5,258,617 | 5,101,367 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,226 | 7,912 |
| 資産除去債務 | 47,979 | 48,398 |
| 負ののれん | 2,596 | － |
| その他 | 130,183 | 106,729 |
| 固定負債合計 | 8,113,013 | 7,503,937 |
| 負債合計 | 27,407,859 | 28,897,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | 13,749,829 | 13,988,288 |
| 自己株式 | △52,269 | △54,349 |
| 株主資本合計 | 20,224,267 | 20,460,647 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,113 | 68,329 |
| 土地再評価差額金 | ※3 △834,785 | ※3 △704,571 |
| 為替換算調整勘定 | △822,035 | △849,142 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,673,934 | △1,485,383 |
| 少数株主持分 | 48,593 | 52,699 |
| 純資産合計 | 18,598,926 | 19,027,963 |
| 負債純資産合計 | 46,006,786 | 47,925,565 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 60,796,586 | 62,466,300 |
| 売上原価 | ※1, ※2 42,865,782 | ※1, ※2 45,274,927 |
| 売上総利益 | 17,930,803 | 17,191,373 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,050 | 73,743 |
| 給料及び手当 | 5,838,861 | 5,846,624 |
| 賞与 | 1,245,751 | 1,291,507 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 51,950 | 55,450 |
| 退職給付費用 | 568,919 | 593,118 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,455 | 3,135 |
| 減価償却費 | 220,813 | 201,173 |
| 研究開発費 | ※2 1,285,657 | ※2 1,276,400 |
| その他 | 6,018,714 | 6,038,800 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,243,173 | 15,379,954 |
| 営業利益 | 2,687,629 | 1,811,418 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,004 | 2,891 |
| 受取配当金 | 32,906 | 39,038 |
| 負ののれん償却額 | 3,544 | 2,600 |
| 持分法による投資利益 | 2,582 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 28,038 |
| その他 | 90,638 | 68,681 |
| 営業外収益合計 | 132,676 | 141,250 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,262 | 34,066 |
| 貸倒引当金繰入額 | 456 | 853 |
| 売上割引 | 29,749 | 38,316 |
| 手形売却損 | 25,674 | 26,937 |
| 為替差損 | 62,145 | 25,091 |
| その他 | 53,160 | 41,403 |
| 営業外費用合計 | 205,448 | 166,669 |
| 経常利益 | 2,614,857 | 1,785,999 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40,286 | － |
| 投資有価証券売却益 | 4,020 | 986 |
| 有形固定資産売却益 | 37 | 31 |
| 関係会社株式売却益 | － | 629 |
| 災害損失引当金戻入額 | － | 8,848 |
| 特別利益合計 | 44,344 | 10,496 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | ※3 16,652 | ※3 3,932 |
| 投資有価証券評価損 | 60,615 | 260 |
| 有形固定資産売却損 | － | ※4 1,339 |
| 投資有価証券売却損 | － | 24 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47,979 | － |
| 災害による損失 | ※5 280,238 | ※5 113,941 |
| 特別損失合計 | 405,485 | 119,498 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,253,716 | 1,676,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 982,188 | 753,804 |
| 法人税等調整額 | △38,493 | 300,449 |
| 法人税等合計 | 943,694 | 1,054,254 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,310,022 | 622,742 |
| 少数株主利益 | 4,469 | 6,357 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,310,022 | 622,742 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △67,247 | 85,441 |
| 土地再評価差額金 | － | 130,214 |
| 為替換算調整勘定 | △119,077 | △27,106 |
| その他の包括利益合計 | △186,324 | ※1 188,549 |
| 包括利益 | 1,123,697 | 811,291 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,119,229 | 804,935 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,467 | 6,356 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,822,247 | 13,749,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 当期変動額合計 | 927,582 | 238,458 |
| 当期末残高 | 13,749,829 | 13,988,288 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △50,809 | △52,269 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 当期変動額合計 | △1,460 | △2,079 |
| 当期末残高 | △52,269 | △54,349 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,298,144 | 20,224,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 当期変動額合計 | 926,122 | 236,379 |
| 当期末残高 | 20,224,267 | 20,460,647 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 50,131 | △17,113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △67,245 | 85,442 |
| 当期変動額合計 | △67,245 | 85,442 |
| 当期末残高 | △17,113 | 68,329 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △834,785 | △834,785 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 130,214 |
| 当期変動額合計 | － | 130,214 |
| 当期末残高 | △834,785 | △704,571 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △702,958 | △822,035 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,077 | △27,106 |
| 当期変動額合計 | △119,077 | △27,106 |
| 当期末残高 | △822,035 | △849,142 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,487,611 | △1,673,934 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △186,322 | 188,550 |
| 当期変動額合計 | △186,322 | 188,550 |
| 当期末残高 | △1,673,934 | △1,485,383 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 44,125 | 48,593 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,467 | 4,106 |
| 当期変動額合計 | 4,467 | 4,106 |
| 当期末残高 | 48,593 | 52,699 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,854,658 | 18,598,926 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △181,854 | 192,656 |
| 当期変動額合計 | 744,267 | 429,036 |
| 当期末残高 | 18,598,926 | 19,027,963 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,253,716 | 1,676,997 |
| 減価償却費 | 614,987 | 598,626 |
| 負ののれん償却額 | △3,544 | △2,600 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △58,382 | 28,198 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 1,050 | 3,500 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | 105,889 | △99,615 |
| 製品補償引当金の増減額（△は減少） | 66,695 | 79,863 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △102,649 | △157,250 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 3,260 | △15,314 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35,910 | △41,929 |
| 支払利息 | 34,262 | 34,066 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2,582 | ― |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △37 | 1,307 |
| 有形固定資産除却損 | 16,652 | 3,932 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △4,020 | △961 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 60,615 | 260 |
| 子会社株式売却益 | ― | △629 |
| 災害による損失 | 280,238 | 113,941 |
| 災害損失引当金戻入額 | ― | △8,848 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △4,209,648 | △1,000,880 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 898,973 | △1,052,073 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 348,345 | △53,963 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,630,498 | 1,853,716 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △15,088 | △46,031 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | △69,459 | △9,555 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 1,025,297 | 434,020 |
| その他 | 87,956 | 163,042 |
| 小計 | 2,927,115 | 2,501,820 |
| 法人税等の支払額 | △907,852 | △976,202 |
| 災害損失の支払額 | △164,668 | △78,038 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,854,594 | 1,447,579 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △410,389 | △467,431 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,141 | 1,731 |
| ソフトウエアの取得による支出 | △614,232 | △1,047,495 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △262,924 | △16,042 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41,420 | 39,906 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,910 | 41,929 |
| その他 | △97,126 | △9,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,304,200 | △1,456,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,951,557 | 1,579,446 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,951,557 | △1,238,351 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △210,000 | △260,000 |
| 配当金の支払額 | △376,742 | △377,157 |
| 少数株主への配当金の支払額 | － | △2,250 |
| 利息の支払額 | △33,518 | △37,693 |
| その他 | △46,111 | △49,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △466,371 | △385,005 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19,241 | △3,896 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 64,780 | △397,920 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,535,892 | 4,600,673 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,600,673 | ※1 4,202,752 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は次の９社であります。

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
愛媛ホーチキ株式会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアＰＴＹリミテッド

平成23年４月１日付にて当社を存続会社とし、「株式会社ホーチキ物流センター」を消滅会社とした吸収合併を行いました。

また、平成23年10月１日付にて当社を存続会社とし、「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の３社を消滅会社とした吸収合併を行いました。

なお、これらの合併は、当社100％子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

当連結会計年度において、「ホーチキオーストラリアＰＴＹリミテッド」を新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

２　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司１社を除き全て３月31日で、当社の決算日と同一であります。

ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品、工事材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b 製造材料

主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

c 特注製品・仕掛品

主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

d 未成工事支出金

主として、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ３～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | ４～17年 |

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

平成21年４月１日以降に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティ」は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「受取ロイヤリティ」42,566千円、「その他」48,072千円は、「その他」90,638千円として組み替えております。

（８）追加情報

１　会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２　法人税の税率等の変更について

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69％から38.01％に変更されます。

また、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69％から35.64％に変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は269,504千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は130,214千円減少し、法人税等調整額は274,865千円増加しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 509,357千円 | 474,715千円 |
| 土地 | 1,181,230千円 | 1,181,230千円 |
| 投資有価証券 | 162,432千円 | 174,276千円 |
| 合計 | 1,853,020千円 | 1,830,222千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 150,000千円 | 258,000千円 |
| 長期借入金 | 900,000千円 | 750,000千円 |
| 合計 | 1,050,000千円 | 1,008,000千円 |

２　保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金 | 2,027千円 | 654千円 |

※３　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布　法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布　政令第119号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △263,579千円 | △171,720千円 |

※４　当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000,000千円 | 5,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 | 300,000千円 |
| 差引額 | 5,000,000千円 | 4,700,000千円 |

５　手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|
| 613,745千円 | 555,129千円 |

※６　未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 未成工事支出金に係るもの | 58,382千円 | 144,393千円 |

※７　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | ― | 432,681千円 |
| 支払手形 | ― | 80,865千円 |

(連結損益計算書関係)

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 205,372千円 | 191,768千円 |

※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 1,355,885千円 | 1,326,507千円 |

※３　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 14,177千円 | 1,135千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 264千円 | 2,052千円 |
| その他(器具及び備品) | 2,211千円 | 744千円 |
| 合計 | 16,652千円 | 3,932千円 |

※４　有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | －千円 | 1,175千円 |
| 土地 | －千円 | 163千円 |
| 合計 | －千円 | 1,339千円 |

※５　(前連結会計年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状回復費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。

(当連結会計年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「仮設住宅向け住宅用火災警報器61,584千円」、「ボランティアに係る費用20,328千円」「建物及び設備の原状回復費用等20,497千円」であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 135,979千円 |
| 組替調整額 | △958千円 |
| 税効果調整前 | 135,020千円 |
| 税効果額 | △49,579千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 85,441千円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | 130,214千円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | △27,106千円 |
| その他の包括利益合計 | 188,549千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 29,172,000 | ― | ― | 29,172,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 97,422 | 3,319 | ― | 100,741 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,319株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 377,969 | 13 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 377,926 | 13 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 29,172,000 | ― | ― | 29,172,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 100,741 | 5,185 | ― | 105,926 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,185株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 377,926 | 13 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年６月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 377,858 | 13 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 4,600,673千円 | 4,202,752千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,600,673千円 | 4,202,752千円 |

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の２つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

| 事業区分 | 売上区分 | 主要営業品目 |
|---|---|---|
| 防災事業 | 火災報知設備 | 自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器 |
| | 消火設備 | スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム |
| | 防犯設備等 | 防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム |

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 防災事業 | 情報通信事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,204,770 | 15,591,815 | 60,796,586 | ― | 60,796,586 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 45,204,770 | 15,591,815 | 60,796,586 | ― | 60,796,586 |
| セグメント利益 | 4,977,601 | 531,187 | 5,508,789 | △2,821,159 | 2,687,629 |
| セグメント資産 | 31,611,103 | 6,998,171 | 38,609,275 | 7,397,511 | 46,006,786 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 432,976 | 108,608 | 541,585 | 73,401 | 614,987 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 338,323 | 109,891 | 448,215 | 897,324 | 1,345,540 |

(注) １．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,821,159千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,397,511千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897,324千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 防災事業 | 情報通信事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,848,536 | 15,617,763 | 62,466,300 | ― | 62,466,300 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 46,848,536 | 15,617,763 | 62,466,300 | ― | 62,466,300 |
| セグメント利益 | 4,251,497 | 504,675 | 4,756,173 | △2,944,754 | 1,811,418 |
| セグメント資産 | 32,692,316 | 7,006,880 | 39,699,197 | 8,226,368 | 47,925,565 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 428,070 | 105,394 | 533,465 | 65,160 | 598,626 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 424,274 | 40,581 | 464,855 | 801,217 | 1,266,072 |

(注) １．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,944,754千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,226,368千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額801,217千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額ならびに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 638.09円 | 652.83円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 44.90円 | 21.20円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,305,552 | 616,385 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,305,552 | 616,385 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,072,827 | 29,068,291 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（売上高・受注高・受注残高）

(1)売上高

（単位：千円）

| 部門別 | 期別 | 前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日 | | 前期比 | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | | | % | | % | % | |
| 防災事業 | 火災報知設備 | 37,006,338 | 60.9 | 37,112,103 | 59.4 | 100.3 | 105,764 |
| | 消火設備 | 8,198,432 | 13.5 | 9,736,433 | 15.6 | 118.8 | 1,538,001 |
| | 小計 | 45,204,770 | 74.4 | 46,848,536 | 75.0 | 103.6 | 1,643,765 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 12,548,091 | 20.6 | 11,504,306 | 18.4 | 91.7 | △1,043,784 |
| | 防犯設備等 | 3,043,724 | 5.0 | 4,113,456 | 6.6 | 135.1 | 1,069,732 |
| | 小計 | 15,591,815 | 25.6 | 15,617,763 | 25.0 | 100.2 | 25,947 |
| 合計 | | 60,796,586 | 100.0 | 62,466,300 | 100.0 | 102.7 | 1,669,713 |
| （うち輸出） | | 4,359,477 | 7.2 | 4,796,907 | 7.7 | 110.0 | 437,429 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)受注高

（単位：千円）

| 部門別 | 期別 | 前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日 | | 前期比 | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | | | % | | % | % | |
| 防災事業 | 火災報知設備 | 36,052,454 | 58.9 | 38,088,115 | 62.3 | 105.6 | 2,035,661 |
| | 消火設備 | 9,588,640 | 15.6 | 7,735,973 | 12.6 | 80.7 | △1,852,666 |
| | 小計 | 45,641,094 | 74.5 | 45,824,089 | 74.9 | 100.4 | 182,994 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 12,571,430 | 20.6 | 11,195,238 | 18.3 | 89.1 | △1,376,192 |
| | 防犯設備等 | 3,014,988 | 4.9 | 4,134,527 | 6.8 | 137.1 | 1,119,539 |
| | 小計 | 15,586,418 | 25.5 | 15,329,766 | 25.1 | 98.4 | △256,652 |
| 合計 | | 61,227,513 | 100.0 | 61,153,855 | 100.0 | 99.9 | △73,657 |
| （うち輸出） | | 4,359,477 | 7.1 | 4,799,407 | 7.8 | 110.1 | 439,929 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)受注残高

（単位：千円）

| 部門別 | 期別 | 前連結会計年度 平成23年３月31日 | | 当連結会計年度 平成24年３月31日 | | 前期比 | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | | | % | | % | % | |
| 防災事業 | 火災報知設備 | 8,781,973 | 39.9 | 9,757,985 | 47.1 | 111.1 | 976,012 |
| | 消火設備 | 9,253,406 | 42.0 | 7,252,946 | 35.1 | 78.4 | △2,000,460 |
| | 小計 | 18,035,379 | 81.9 | 17,010,932 | 82.2 | 94.3 | △1,024,447 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 3,435,122 | 15.6 | 3,126,054 | 15.1 | 91.0 | △309,068 |
| | 防犯設備等 | 545,102 | 2.5 | 566,173 | 2.7 | 103.9 | 21,071 |
| | 小計 | 3,980,225 | 18.1 | 3,692,228 | 17.8 | 92.8 | △287,997 |
| 合計 | | 22,015,605 | 100.0 | 20,703,160 | 100.0 | 94.0 | △1,312,444 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,484,255 | 3,582,004 |
| 受取手形 | 3,518,828 | 2,677,220 |
| 売掛金 | 15,176,070 | 17,421,534 |
| 製品 | 1,220,267 | 1,374,327 |
| 仕掛品 | 303,773 | 232,463 |
| 原材料 | 1,874,818 | 1,973,844 |
| 未成工事支出金 | 3,247,396 | 3,678,145 |
| 繰延税金資産 | 487,533 | 515,913 |
| その他 | 462,195 | 704,143 |
| 貸倒引当金 | △37,231 | △86,116 |
| 流動資産合計 | 29,737,907 | 32,073,480 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,311,007 | 5,388,086 |
| 減価償却累計額 | △3,781,587 | △3,904,025 |
| 建物（純額） | 1,529,419 | 1,484,060 |
| 構築物 | 211,958 | 217,935 |
| 減価償却累計額 | △185,565 | △192,330 |
| 構築物（純額） | 26,392 | 25,605 |
| 機械及び装置 | 1,896,431 | 2,038,589 |
| 減価償却累計額 | △1,560,391 | △1,661,284 |
| 機械及び装置（純額） | 336,039 | 377,304 |
| 車両運搬具 | 69,574 | 69,869 |
| 減価償却累計額 | △53,580 | △59,550 |
| 車両運搬具（純額） | 15,994 | 10,318 |
| 工具、器具及び備品 | 2,867,890 | 2,931,935 |
| 減価償却累計額 | △2,678,314 | △2,735,143 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 189,576 | 196,791 |
| 土地 | 3,923,744 | 3,923,559 |
| 有形固定資産合計 | 6,021,168 | 6,017,641 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 139,314 | 114,903 |
| ソフトウエア仮勘定 | 1,364,857 | 2,089,991 |
| その他 | 43,509 | 49,203 |
| 無形固定資産合計 | 1,547,681 | 2,254,097 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,701,746 | 1,829,088 |
| 関係会社株式 | 1,465,794 | 1,197,974 |
| 関係会社出資金 | 27,844 | 7,409 |
| 破産更生債権等 | 210,526 | 198,981 |
| 長期前払費用 | 154 | 12,048 |
| 長期未収入金 | 79,400 | 199,484 |
| 保険積立金 | 137,015 | 151,491 |
| 敷金 | 386,523 | 456,406 |
| 繰延税金資産 | 2,221,821 | 1,943,862 |
| その他 | 215,140 | 217,600 |
| 貸倒引当金 | △209,465 | △199,231 |
| 投資その他の資産合計 | 6,236,504 | 6,015,116 |
| 固定資産合計 | 13,805,353 | 14,286,855 |
| 資産合計 | 43,543,261 | 46,360,336 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,157,476 | 2,005,777 |
| 買掛金 | 6,130,110 | 8,724,814 |
| 短期借入金 | － | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 260,000 | 260,000 |
| 未払金 | 5,090,447 | 4,586,833 |
| 未払費用 | 688,018 | 822,677 |
| 未払法人税等 | 680,130 | 698,801 |
| 未払消費税等 | 296,935 | 297,893 |
| 未成工事受入金 | 1,558,569 | 1,541,895 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 961,862 | 992,398 |
| 預り金 | 763,409 | 333,039 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 55,000 |
| 工事損失引当金 | 146,990 | 47,374 |
| 製品補償引当金 | 66,695 | 146,559 |
| 災害損失引当金 | 27,638 | 292 |
| その他 | 4,681 | 693 |
| 流動負債合計 | 18,882,968 | 20,814,052 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,530,000 | 1,270,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,049,191 | 918,976 |
| 退職給付引当金 | 4,955,225 | 4,971,405 |
| 資産除去債務 | 47,979 | 47,979 |
| その他 | 113,426 | 99,237 |
| 固定負債合計 | 7,695,822 | 7,307,599 |
| 負債合計 | 26,578,790 | 28,121,651 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 資本剰余金合計 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 672,130 | 672,130 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 繰越利益剰余金 | 7,536,066 | 8,595,172 |
| 利益剰余金合計 | 11,344,623 | 12,403,728 |
| 自己株式 | △52,269 | △54,349 |
| 株主資本合計 | 17,819,060 | 18,876,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,805 | 67,168 |
| 土地再評価差額金 | △834,785 | △704,571 |
| 評価・換算差額等合計 | △854,590 | △637,402 |
| 純資産合計 | 16,964,470 | 18,238,684 |
| 負債純資産合計 | 43,543,261 | 46,360,336 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 57,085,292 | 58,932,523 |
| 売上原価 | 43,398,679 | 44,457,397 |
| 売上総利益 | 13,686,613 | 14,475,126 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,816 | 71,320 |
| 給料及び手当 | 4,174,859 | 4,553,735 |
| 賞与 | 974,463 | 1,135,042 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50,000 | 55,000 |
| 福利厚生費 | 1,042,908 | 1,231,870 |
| 退職給付費用 | 531,723 | 570,347 |
| 賃借料 | 811,687 | 873,186 |
| 減価償却費 | 184,157 | 165,306 |
| 研究開発費 | 1,223,567 | 1,152,349 |
| その他 | 2,887,185 | 2,883,904 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,885,369 | 12,692,064 |
| 営業利益 | 1,801,243 | 1,783,061 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,862 | 2,718 |
| 受取配当金 | 188,901 | 299,603 |
| 受取賃貸料 | 41,752 | 28,617 |
| 技術指導料 | 48,074 | 51,989 |
| 受取ロイヤリティー | 42,566 | 1,092 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 28,039 |
| その他 | 38,714 | 62,233 |
| 営業外収益合計 | 362,871 | 474,294 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,996 | 35,052 |
| 貸倒引当金繰入額 | 509 | 1,179 |
| 売上割引 | 26,725 | 34,870 |
| 手形売却損 | 25,674 | 26,937 |
| 為替差損 | 42,521 | － |
| その他 | 50,650 | 40,299 |
| 営業外費用合計 | 180,077 | 138,339 |
| 経常利益 | 1,984,037 | 2,119,015 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40,928 | － |
| 投資有価証券売却益 | 3,820 | 986 |
| 抱合せ株式消滅差益 | － | 491,405 |
| 災害損失引当金戻入額 | － | 8,848 |
| 特別利益合計 | 44,748 | 501,240 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 60,615 | 260 |
| 有形固定資産除却損 | 16,636 | 3,901 |
| 有形固定資産売却損 | － | 1,339 |
| 投資有価証券売却損 | － | 24 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47,979 | － |
| 関係会社出資金評価損 | 34,798 | 20,434 |
| 災害による損失 | 279,487 | 113,698 |
| 特別損失合計 | 439,517 | 139,658 |
| 税引前当期純利益 | 1,589,268 | 2,480,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 686,810 | 729,116 |
| 法人税等調整額 | △10,257 | 314,448 |
| 法人税等合計 | 676,552 | 1,043,565 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 672,130 | 672,130 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 672,130 | 672,130 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,001,320 | 7,536,066 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 当期変動額合計 | 534,746 | 1,059,105 |
| 当期末残高 | 7,536,066 | 8,595,172 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,809,877 | 11,344,623 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 当期変動額合計 | 534,746 | 1,059,105 |
| 当期末残高 | 11,344,623 | 12,403,728 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △50,809 | △52,269 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 当期変動額合計 | △1,460 | △2,079 |
| 当期末残高 | △52,269 | △54,349 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,285,774 | 17,819,060 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 当期変動額合計 | 533,286 | 1,057,026 |
| 当期末残高 | 17,819,060 | 18,876,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 46,652 | △19,805 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △66,457 | 86,974 |
| 当期変動額合計 | △66,457 | 86,974 |
| 当期末残高 | △19,805 | 67,168 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △834,785 | △834,785 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 130,214 |
| 当期変動額合計 | － | 130,214 |
| 当期末残高 | △834,785 | △704,571 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △788,132 | △854,590 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △66,457 | 217,188 |
| 当期変動額合計 | △66,457 | 217,188 |
| 当期末残高 | △854,590 | △637,402 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,497,642 | 16,964,470 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △377,969 | △377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 自己株式の取得 | △1,460 | △2,079 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △66,457 | 217,188 |
| 当期変動額合計 | 466,828 | 1,274,214 |
| 当期末残高 | 16,964,470 | 18,238,684 |

## ６．その他

役員の異動

本日公表のとおりであります。